

魅力的な国土・都市・地域づくりを評価するグリーンインフラ に関する省庁連携基盤(SIP)

Ministry Collaboration Platform (SIP) Relating to Green Infrastructures for Evaluating the Development of an Attractive Country, Cities, and Regions

主席研究員 宮川 幸雄
主席研究員 中村 圭吾
企画グループ グループ長 内藤 正彦
自然環境グループ 研究員 鈴木 敏弘

1. はじめに

国土交通省では、平成 27 年度に閣議決定された国土形成計画、第 4 次社会資本整備重点計画にて、グリーンインフラの活用を盛り込み、自然環境の機能（例えば、良好な景観形成）を防災・減災や地域振興等に活用する取組みを推進している¹⁾。

このグリーンインフラの活用は、内閣府が事務局の第 3 期戦略的イノベーション創造プログラム (SIP) でも「スマートインフラマネジメントシステムの構築」のサブ課題の 1 つとして位置付けられている。このサブ課題では、グリーンインフラの機能をウェルビーイングの観点を含めて分野横断・俯瞰的に評価する手法を確立するとともに、効果的なグリーンインフラ計画立案を提案する。具体的には、研究期間中（令和 5～9 年度）に次の 5 つの研究開発テーマに取り組む。

1. グリーンインフラ機能（ポテンシャル・ニーズ）の評価手法開発と全国展開
2. グリーンインフラに関する省庁連携のためのデータ基盤の構築
3. グリーンインフラの実装に向けた計画・制度の検討
4. グリーンインフラ認証制度の検討・実装
5. グリーンインフラの導入・管理技術の開発

これらの研究には、令和 5 年度時点において、筑波大学、東京大学、東京都立大学、京都産業大学、東京農業大学、国立環境研究所がリバーフロント研究所とともに参画している。

リバーフロント研究所は、研究全体のマネジメントに携わるとともに、「4. グリーンインフラ認証制度の検討・実装」、「5. グリーンインフラの導入・管理技術の開発」を担当し、研究を推進した。本報告では令和 5 年度のリバフロが携わった実施内容について主に記載す

る。

2. グリーンインフラ認証制度の検討・実装

2-1 グリーンインフラ機能の検討

多様な主体がグリーンインフラの実装を進めるためには、何らかのインセンティブの導入が必要である。効果的なインセンティブとして、自治体や産業界に広く利用される認証が挙げられる。認証制度の導入により、事業実施時に民間事業においては資金調達や税制の優遇につながる効果、公共事業においては評価項目に基づく配慮事業となり、ネイチャーポジティブにつながることを期待される。

以上の観点から、「4. グリーンインフラ認証制度の検討・実装」においては、企業や NPO、自治体を対象とした認証の運用に向けた制度や体制を検討し、実装することまでを目標としている。令和 5 年度は、認証制度の構築を検討するにあたり、まずグリーンインフラに関連する様々な評価手法や既存認証制度の比較研究を行い、認証に活用する機能を検討した。

この結果、以下の 13 区分（案）²⁾を提案することとなった（表-1）。今後これら 13 区分をベースに評価コストなども勘案しながらグリーンインフラの機能や認証制度を検討する予定である。

さらに、自然共生サイト等、既に運用されている 5 つの認証制度に関する詳細な制度設計について整理し²⁾、考慮すべき視点として、認証の対象、レベル分け、方法（信頼性の確保）、証明方法、取得のインセンティブ、手続きの簡易さ、情報公開（透明性の確保）、追跡・監視（継続性）、実施体制・役割分担を抽出した。

表－1 グリーンインフラ機能の区分（案）

カテゴリ	区分（案）
供給サービス	①水源涵養
	②バイオマス資源の供給
調整サービス	③水害防止
	④土砂災害防止
	⑤延焼防止
	⑥避難・復旧
	⑦大気浄化
	⑧暑熱緩和
	⑨水質浄化
生息・生育地サービス	⑩生物多様性保全
文化的サービス	⑪景観・住環境形成
	⑫健康・福祉・教育
地域経済振興	⑬経済・活力維持

2-2 自然資本クレジットに関する検討

自然資本クレジットとは、自然資本に由来し発生するクレジット（カーボンクレジット、生物多様性クレジット等）であり、現状について Nature market³⁾を中心に情報を整理し、グリーンインフラの多機能性と親和性の高い多様なクレジットの活用について検討した。

また自然資本クレジットのうち、生物多様性クレジットについて、イングランドにおいて2021年に法制度化され2024年から施行されている生物多様性ネットゲイン政策における生物多様性クレジット⁴⁾及び米国のミティゲーションバンクを中心に整理した。これらの情報は、今後日本の河川・水辺・湿地に関する事業や民間等の活動に生物多様性クレジットを適用する場合の課題等を考察する際に活用する予定である。

3. グリーンインフラの導入・管理技術の開発

グリーンインフラを実装（導入促進）することを目的として、令和5年度は、モデル地域での活動及びアウトリーチ活動を実施した。モデル地域とは、研究成果を実装する地域であり、千葉県印旛沼流域、東京都世田谷区、三重県いなべ市を設定している。

モデル地域での活動について、具体的には印旛沼流域の現場見学と関係自治体（千葉県佐倉市）との意見交換に参加し、運営を支援した（写真－1）。現場見学では、印旛沼全体を眺望できる高台、大谷津等を訪れ、現地のNPOと意見交換を行うとともに、印旛沼流域でのグリーンインフラ実装に向けた意見交換が行われた。

またアウトリーチ活動として、R6グリーンインフラ産業展（令和6年2月開催）等において、研究開発の取組みに関する情報発信を実施した（写真－2）。リバ

ーフロント研究所は、主に認証制度の検討に関する情報発信に携わった。



写真－1 印旛沼流域の見学および千葉県佐倉市との意見交換



写真－2 アウトリーチ活動

（左：生態学会シンポジウム、右：R6グリーンインフラ産業展）

4. おわりに

本研究は、令和5～9年度の5年間にわたって実施される予定であり、今年度は初年度の成果を記載した。今後は研究全体のマネジメントを継続しつつ、河川及びその流域のグリーンインフラの実装に関する検討も進めるとともに、最終年度に向けて、複数の自治体、民間企業・NPOを対象に、認証制度の運用に向けた制度や体制を構築することを目標として、研究に取り組む予定である。

<参考文献>

- 1) 国土交通省 web：グリーンインフラ施策，
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_mn_000034.html（最終閲覧時期：2024.6.21）
- 2) グリーンインフラ認証および自然資本クレジットに関する情報収集・整理業務 報告書，2024
- 3) HM Government: Nature markets: A framework for scaling up private investment in nature recovery and sustainable farming, 2003
- 4) 中村圭吾:イングランドにおける生物多様性ネットゲイン政策と生物多様性クレジットについて，ランドスケープ研究 87(4)，pp.290-293，2024